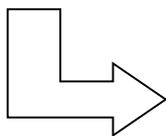


公営企業の経営健全化を測る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の
事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方
資金不足比率 = $\frac{\{(\text{流動負債} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}\}}{\text{事業の規模}(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}$



20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

令和2年度決算 (上段: 令和元年度)

(単位: 千円、%)

会計名	区分	資金余剰 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(0)	(5,317,725)	—
		0	10,502,919	—
水道事業会計	法適用	(14,548,744)	(12,145,245)	—
		14,198,886	12,006,567	—
工業用水道事業会計	法適用	(17,598)	(3,055)	—
		18,099	3,170	—
下水道事業会計	法適用	(11,407,069)	(11,431,369)	—
		10,700,621	11,261,241	—
交通事業会計	法適用	(1,295,275)	(1,684,506)	—
		845,442	1,083,842	—
農業集落排水事業会計	法非適用	(5,037)	(32,834)	—
		8,536	33,177	—

経営健全化の対象はなし